

行政サービスの向上と地方公共団体との連携を図る

～平塚税務署～

～ 概要 ～

本プロジェクトは、旧平塚税務署庁舎において、経年による老朽、耐震性能不足、分散、狭あいの問題を有しており、利用者の安全・安心と利便性を確保する上で支障となっていたため、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に新たな庁舎の整備が計画された。

平塚市との合意に基づき、市役所の建て替え計画に合わせ、平塚税務署庁舎を一体的に整備したものである。

■集約の状況



■経緯

- 平成20年度 「平塚市新庁舎建設基本構想」を策定
(国との一体的整備に係る記載あり)
- 平成22年度 新規事業採択
- 平成23年度 工事着手
- 平成29年度 平塚税務署庁舎完成
→令和2年度 事後評価完了

■位置図



■着手前



事業計画地（旧市役所庁舎）

■諸元

敷 地：神奈川県平塚市浅間町168-1
敷地面積 約16,403㎡
建 物：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階 地下2階建
延べ面積 約36,371㎡（うち平塚税務署分4,104㎡）
事業期間：平成23～29年度
事業費：約14億円（平塚税務署分のみ）
入居官署：平塚税務署

【本事業の効果】

1. 行政サービスの向上
 - ・耐震性能の不足、老朽、狭あい等の解消により施設利用者の利便性、安全性、業務効率の向上を図る。
 - ・ユニバーサルデザインを取り入れたバリアフリー庁舎として整備を図る。
2. 国有財産の有効活用
 - ・分散している官署を集約することにより国有財産の有効活用を図る。
3. 地方公共団体との連携
 - ・市の施設と、合築による一体的な整備を行うことにより、来庁者の利便性の向上を図る。

■着手後



事業計画地（完成後）

1. プロジェクトの内容と目的

本プロジェクトは、旧平塚税務署庁舎において、経年による老朽、耐震性能不足、分散、狭あいの問題を有しており、利用者の安全・安心と利便性を確保する上で支障となっていたため、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に新たな庁舎の整備が計画された。
平塚市との合意に基づき、市役所の建て替え計画に合わせ、平塚税務署庁舎を一体的に整備したものである。

入居官署	延床面積 建築年次	不具合状況
平塚税務署	2,032㎡ 1969年	老朽、狭あい、分散、 耐震性能不足等

旧庁舎の状況	分散の状況
	

図1 旧庁舎の概要

■プロジェクトの経緯

	関東地方整備局	平塚市
	平塚税務署庁舎の経年による老朽、耐震性能不足、分散狭あいにより、新たな庁舎敷地が必要	阪神・淡路大震災を契機とした市庁舎の耐震診断調査結果による耐震性の不安、庁舎の狭あい化や分散化等による市民サービスの低下等が指摘
平成16年度		「新庁舎建設庁内検討委員会」を設置し、本格的な検討を開始
平成19年度		平学識経験者、市議会議員、市内各種団体の代表、公募市民、市職員を委員として、「平塚市新庁舎建設基本構想策定委員会」を設置
	関東地方整備局より平塚市に対し、平塚市における行政拠点形成という観点から一体的整備についての検討を依頼し、平塚市が了解	
平成20年度		「平塚市新庁舎建設基本構想」を策定（国との一体的整備に係る記載あり）
	「平塚市庁舎・平塚税務署建設事業連絡協議会」を設置	
平成22年度	平塚税務署 新規事業採択	
平成23年度		工事着手
平成27年度	平塚税務署 再評価	
平成29年度		工事完了

■諸元・概要図

敷地：神奈川県平塚市浅間町168-1
 敷地面積 約16,403㎡
 建物：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階 地下2階建
 延べ面積 約36,371㎡
 (うち平塚税務署分4,104㎡)
 事業期間：平成23～29年度
 事業費：約14億円(平塚税務署分のみ)
 入居官署：平塚税務署



敷地は図書館、美術館、博物館など公共施設が多く集まる地区に立地している。また、八幡山公園や文化公園が立地し、緑の多い環境である。



配置図(事業実施前)



配置図(事業実施後)

図2 周辺及び事業実施前後の状況

2. プロジェクトの効果

1) 種々の定量的効果

a) 施設利用者による評価（職員）

職員を対象に行った満足度調査の結果を図3に示す。総合満足度が3.87であり、概ね良好な満足度の結果となった。項目別に見ると、「自席周り広さ」、「執務室開放感」の満足度が高く、職員の執務スペースについて好印象を得ている。一方で、「交通の便」は満足度が低く、駅から遠いという意見があった。

職 員	アンケート調査の概要(令和元年実施)
対 象	職員（回収数:109人 回収率:88.6%） ※税務署職員のみ
調査内容	「総合満足度」、「自席周り」、「執務室」、「仕事スペース」、「執務室以外」、「快適性」、「利用者安心安全」、「地域への影響」に関する項目について5段階評価
調査結果	
「総合満足度」 3.87 （全施設平均 3.61）	
満足度が高い項目	「自席周り広さ」、「執務室開放感」 ・業務を行う中心である執務スペースの満足度が高い
満足度が低い項目	「交通の便」 ・駅から遠いという意見

図3 施設利用者（職員）の調査結果

b) 施設利用者による評価（一般利用者）

一般利用者対象に行った満足度調査の結果を図4に示す。総合満足度が4.10であり、良好な満足度の結果となった。項目別に見ると、「税務業務機能の集約」、「施設の合同化」の満足度が高く、税務機能を同一フロアに集約したことについて好印象を得ている。一方で、「施設内移動行き先」については、階段・エレベータの位置、フロア案内に不満が多いことが分かった。

職 員	アンケート調査の概要(令和元年実施)
対 象	職員（回収数:101人 回収率:100%） ※税務署利用者のみ
調査内容	「総合満足度」、「利用目的に対する利用しやすさ」、「利用しやすさ総合」、「快適性」、「利用者安心安全」、「地域への影響」に関する項目について5段階評価
調査結果	
「総合満足度」 4.10 （全施設平均 3.85）	
満足度が高い項目	「税務業務機能の集約」、「施設の合同化」 ・税務機能を同一フロアに集約したことについて満足度が高い
満足度が低い項目	「施設内移動行き先」 ・階段・エレベータの位置、フロア案内に不満が多い

図4 施設利用者（一般利用者）の調査結果

2) その他の効果

a) 施策への効果

官庁施設に求められる施策への対応として、環境保全性、木材利用推進、ユニバーサルデザイン、防災性への取組を行っている。また、地域性への取組として、地方公共団体との合築、オープンスペースの設置の取組を行っている。(地域性への取組については、3. 1)を参照)

■環境保全性への取組

環境保全性への取組は屋上に太陽光発電設備を設け日中の電気負荷の削減に取り組むなどしている。また、雨水利用や屋上緑化などを進め、資源の有効活用等を図っている。



屋上緑化



屋上緑化



太陽光発電設備



雨水利用設備

写真1 環境保全性への取組

■木材利用推進への取組

本プロジェクトでは、木材の利用を促進することで温もりのある快適な生活空間の形成や、地球温暖化の防止及び循環型社会の形成等に貢献している。



コミュニティラウンジ(床仕上げに木材を使用)

写真2 木材利用推進への取組

■ユニバーサルデザインへの取組

ユニバーサルデザインについては、建築物移動等円滑化誘導基準を満たし表示の見易さや段差を極力減らし移動のしやすさ等利用者の立場を考慮し、必要な機能を盛り込んでいる。



多機能トイレ



事務室出入口(自動扉の設置)

写真3 ユニバーサルデザインへの取組

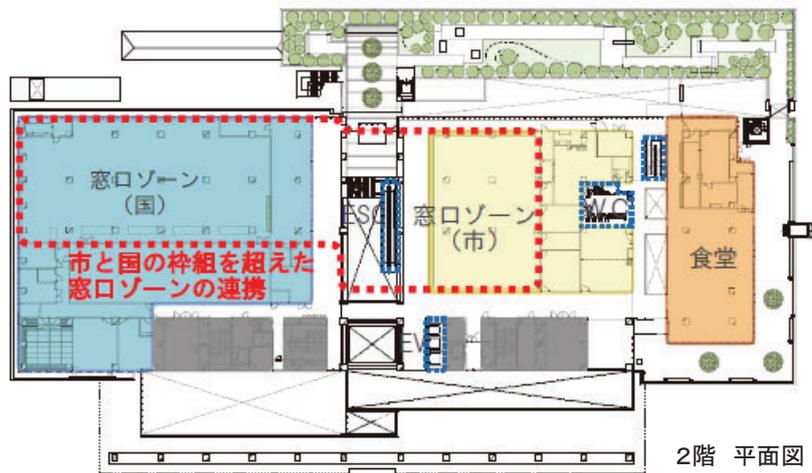
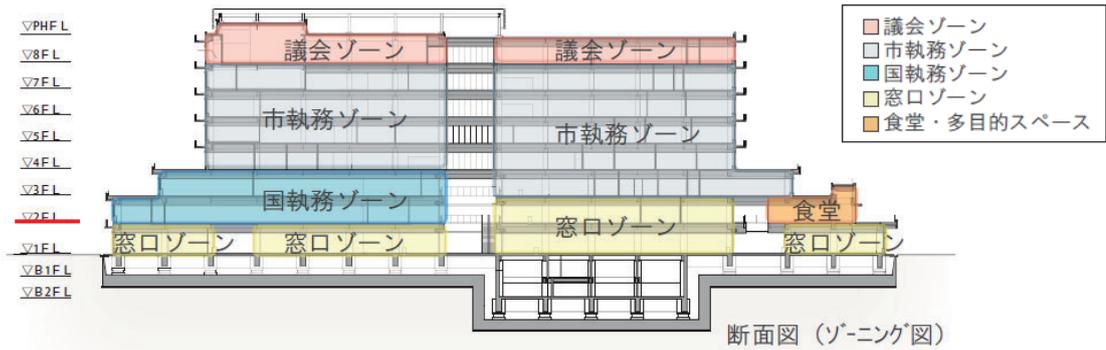
■防災性への取組

防災性については、官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、特に防災に配慮した取組が行われている(免震構造/電気室を上階(最上階)へ設置)。

3. プロジェクト実施にあたっての特記事項

1) 地域性への取組（地方公共団体との連携）

本プロジェクトは、地方公共団体との連携(合築)やオープンスペースの設置の取組を通して、平塚市のまちづくりに貢献している。



地方公共団体との連携(合築)



オープンスペースの整備

図5 まちづくりへの貢献

2) 地域性への取組（景観配慮）

本プロジェクトにおいて、旧市役所庁舎の特徴であるバルコニーや手すりの意匠を継承するとともに、周囲の八幡山公園や文化公園の豊かな緑の環境と調和する計画とし景観に配慮した取組を行っている。



旧市役所庁舎



現庁舎

旧庁舎の意匠を継承(バルコニー、手すり)



周辺環境への配慮(豊かな緑の環境と調和)

図6 景観配慮への取組

4. プロジェクトによって得られたレッスン

本プロジェクトは、地方公共団体との合築による庁舎整備である。平塚市との連携を図ることにより、まちづくりへの貢献など、プロジェクトとして、より価値の高い事業となった事例である。

今後のプロジェクトにおいても、今回の取組を参考とし、地方公共団体等関連機関との連携を図り、より良質な施設整備につながるプロジェクトに取り組むこととする。

平塚市からの意見及び評価(参考) ※施設整備に関する部分を抜粋

- ・専有部分は国・市各々が整備費用を負担し、共用部分は専有割合に応じて両者で負担することにより、それぞれで建設するよりも費用負担を抑えることができた。
- ・国と市の行政機関が近接することで、市民の利便性が向上した。

5. 考察

本プロジェクトが完了し、経年による老朽、耐震性能不足、分散、狭あいの問題がある既存施設を市庁舎と合築することで、業務効率の向上と、国公有財産の有効活用を図ることができた。

また、市の施設との一体的な整備を行うことにより、地方公共団体との連携を図り、利用者の利便性の向上を図ることができた。

これらについては、事業計画の効果に関する各種の評価の確認、政策に基づく付加機能の確認を行うことにより、実施の状況を確認することができていると考える。

今後のプロジェクトにおいても、地方公共団体との連携を図り、地方公共団体や施設利用者など多くの人々にとって喜ばれるよう、プロジェクトに取り組んでいきたい。

【参考資料について】

本プロジェクトの参考資料については、下記の関東地方整備局のウェブページでご参照いただけます。

参照URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/shihon00000045.html>